

2021年2月26日

一般社団法人

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナ禍、作業が遅れていますが、第9号発行します。社会も経済ニュースがめっきり減っています。経済活動が停滞しているのがよく分かります。ただ、動くべきことは動いているようです。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】「副業オーケー」と時代の潮流

時代の進展に伴い、従来の常識は使い物にならなくなるが、「副業禁止」も時代遅れになった。すでに民間では副業によって視野が広がって本業に良い効果をもたらす、と評価する企業も多くなっているが、変化に対して慎重な行政でもその潮流は大きくなっている。本メルマガでも栃木県がDXの司令塔の人材に副業を認める。

テレワークも長い間、頑迷に認めない企業が大半だったが、コロナ禍で一気に常識が変わった。住基カードやマイナンバーカードについても誤った固定観念に変化が出てきた。こういうカードで個人情報流出の危険とか政府が個人情報を使って市民を支配するといった都市伝説にも似た抵抗も風向きが変わりつつある。

総務省の幹部がつるし上げられている「国家公務員倫理法」もあるいはそれに近いかもしれないとも感じる。刻々と数字は変化しているが、当初は5年間で37件、総額50数万円の会食費、と報道された。50数万円を37件で割ると1件1万数千円で、会食が4人だったとすれば1人3000円か4000円。これで「行政が

歪む」というのは常識外れだろう。国家公務員倫理法は「日本株式会社」が米国の産業を追い抜いた時期、日本の強さは行政と産業の一体化にあるという分析から、行政と産業を引き離し日本株式会社を弱体化しようとした米国の戦略だったと思われる。過度な接待は国民感情が許さないが、日本の経済力が弱体化した現在、行政と産業の新しい関係を構築する「会食」の機会は必要不可欠だろう。

古いルールや慣行は時代の潮流をにらみながら見直さなければならない。マスコミの過度に煽情的な報道に、行政が歪められてはならないのではないのか。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●エコツアーラボ合同、宮古島新観光のウェビナー●

会員のエコツアーラボ合同（猪澤也寸志代表、宮古島市）は「人生最高の宮古島旅行の為の3つの鍵」をテーマに無料ウェビナーを開催する。サンゴ礁保全を中心にSDGs活動を展開する猪澤氏が、自然保護、免疫力強化、デジタルを利用した旅行の新しいスタイルなどを提案する。○開催1：3月3日（水）ひなまつり 19時～21時「人気急上昇！グリーンモデルへの道」○開催2：3月5日（金）サンゴの日 19時～21時「人生de最高！宮古島バカンス3つの鍵」○開催3：3月9日（火）感謝の日 19時～21時「SDGsキャリア発達を実現するニューノーマル修学旅行」参加は下記から：

<https://notouch.eco2.tv/webinar.html>

●セキュリティ人材育成オンラインセミナー●、

沖縄DXは3月16日午後、セキュリティ人材育成の意義と方法を確認する無料オンラインセミナーを開催する。急拡大する情報産業の次のビジネス領域に進出するための具体的な提案を行う。

日時：2021年3月16日（火）15時30分から17時 場所：zoomで実施 参加費：無料（参加申込者に別途、アクセス情報をメールにて案内します。）

内 容

- ① 「セキュリティ被害の恐ろしさと人材の重要性」
沖縄トランスフォーメーション 代表理事 中島洋
- ② 「サイバーセキュリティの必須スキルを体系化するCompTIA 認定資格の役割」
CompTIA 日本支局 シニアコンサルタント 板見谷 剛史
- ③ 「CompTIA

Cybersecurity 関連トレーニングのご紹介:実践力が身につく学習方法とは」Top Out Human Capital 株式会社 アライアンス マーケティング部 部長 松井隆明 ④「IoT 製品に対する CCDS 認証マーク制度とセキュリティ検査～セキュリティ検査資格に対応した実践的講習プログラムのご紹介～」株式会社マスト トップ 代表取締役 田久保 順

参加希望:下記から

https://www.itedu.okinawa/event_form/

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●「PCにウイルス」～警告詐欺注意を●

消費者庁はパソコン上に「コンピューターにウイルスが見つかった」との警告文がマイクロソフトの偽のロゴと一緒に表示され、電子マネーを請求されるケースが急増しているとして注意を呼び掛けた

●法律事務所、攻撃の標的に●

個人や企業の機密を扱う法律事務所がサイバー攻撃の標的になっている。システムに侵入して顧客の情報を狙う。米グーグルや歌手のレディー・ガガさんの情報も漏洩。国内でも被害が出始めた。

●気象庁、システム障害でHP一部閲覧できず●

気象庁のホームページ(HP)の一部が2月20日、システム障害で一時閲覧できなくなった。警報や注意報などが見られず、バックアップページに切り替えて対応した。クラウドサービス「アマゾン・ウェブ・サービス」のトラブルが原因とみられる。

●EU、英国との個人データ移転認める方針●

EU委員会は、離脱した英国と個人データ移転を認める方向で手続きを始めた。4年間はデータの流通が自由になる。現在は暫定措置として6月までのデータの移転が認められている。

●マイナンバー中国に流出?野党が指摘●

日本年金機構のデータ入力下請け会社が中国の業者に再委託、マイナンバーなどの個人情報が中国に流出?――立憲民主党の長妻昭副代表が衆院予算委員会で指摘した。日本年金機構は否定している。

●日証協、サイバー対策不足でサクソバンク処分●

日本証券業協会は欧州系ネット証券のサクソバンク証券を譴責処分にした。外部からの不正アクセスで3万8千人の顧客の個人情報を流出させたが、十分な再発防止策が講じられていなかった。

●北朝鮮サイバー部隊「企業脅迫」で外貨●

北朝鮮が企業脅迫型のサイバー攻撃を急増させている。仮想通貨を脅し取り、中国で現金化、外貨を獲得している。年間1000人の「サイバー戦士」を育成、韓国は1日158万件的サイバー攻撃を確認している。

●自動拡散ウイルス、欧米当局が制圧●

自動で感染を広げ、世界で猛威を振るうコンピューターウイルス「エモテット」を欧米8カ国の捜査当局が共同作戦で制圧した。日本の警察庁にも2万6000件の日本の感染PCの制圧を求めている。

●クラウド会計のフリー、顧客情報2800件漏洩●

クラウド会計サービスのフリーでクレジットカード情報を含む約2800件の顧客情報が漏洩した恐れがある。セキュリティに不備があった。氏名、住所、電話番号のほか一部に銀行口座、クレジットカードの番号、ログインIDとパスワードも含まれていた。

●個人情報ルール、乱立是正へ改正案●

政府は個人情報保護法などの改正案を閣議決定、国や各地方自治体によってバラバラだった個人情報取り扱いルールの統一を図る。行政機関間で個人データの共有に支障が出ており、医療や福祉、災害対応などで必要なデータの円滑な共有が狙い。

●不審アクセス去年は1日6500件検知●

警察庁によると、2020年に全国の警察が摘発したサイバー犯罪は過去最多で、前年比4.1%増の9911件だった。不審なアクセスも1日平均で前年比55%増の6506.4件と、過去5年で約9倍に急増した。

●「クラウドは安全」でない、多要素認証破る攻撃●

米国のセキュリティ専門機関によると(CISA)は1月中旬、クラウドサービスを狙ったサイバー攻撃が急増し、多要素認証を破られるケースも出ている。「ク

ラウドだから安全」という考えは通用しなくなった。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●「台風発電」を離島に、チャレナジーが販売●

風力発電機の開発企業、チャレナジー（東京・墨田）は台風など強風でも回転を止めずに発電できる製品の販売を始める。離島などでの利用を目指す。同社は企業からの出資や国の補助金で開発を進めてきた。

●鹿児島・大崎町、SDGs で町おこし●

2017 年度まで 12 年連続で資源リサイクル率日本一になった鹿児島県大崎町が SDGs を軸にした町おこしに取り組む。「地域内容器循環」などの社会実験に対し企業に参画を促す。

●洋上風力の基幹設備、東芝、GE と共同生産交渉●

東芝は米 GE と洋上風力発電の発電機などを格納する基幹設備を共同生産することで交渉中。基幹設備以外の機器の共同生産や保守・運用サービスに範囲を広げることも検討している。

●名古屋銀、SDGs 宣言作成、中小 1300 社に指南●

名古屋銀は中小企業の企業活動が SDGs に当てはまるかを調べてまとめるサービスを昨春に始めた。支店や本部の担当者が役員と面談して環境対策の取り組みや内部統制の整備状況、ボランティア活動を聞き取り、SDGs の定める 169 の行動目標と照らし合わせる。合致した項目を抜き出して整理し、宣言書に仕上げる。サービス開始から約 10 カ月間で契約数は 1330 社、うち 860 社で宣言書の作成を終えた。

●社会貢献限定の大学債、東大が門戸開く●

日本 SDGs スマートアグリ推進フォーラムが発足
2021 年 2 月 19 日

岩手大学の岩渕明名誉教授（前学長）や再生可能エネルギー事業のアウラグリーンエナジー（青森市）は、食糧供給と再生可能エネルギー開発の観点から北日本の再生を目指す「北日本 SDGs スマートアグリ推進フォーラム」を立ち上げた。

●三井住友海上、帯広青年会議所と SDGs 連携●

三井住友海上火災保険は北海道・帯広青年会議所と SDGs 達成に向けた包括連携協定を結んだ。三井住友海上が地域のセミナー向けに講師を派遣する。北海道内の中小企業や自治体にも SDGs を普及していく。

●岩手県、気候非常事態宣言、対策実行計画●

岩手県は「いわて気候非常事態宣言」を発表した。2050 年に温暖化ガス排出量の実質ゼロの目標を表明しているが、温暖化対策の実行計画もまとめた。県民と危機意識を共有し、計画実行に取り組む。

●栃木県・宇都宮大、SDGs 連携●

栃木県と宇都宮大学は SDGs 推進の連携協定を結んだ。2021 年度は協定にもとづき、女性活躍の推進や気候変動対策など 5 項目に重点的に取り組む。

●EV 普及のカギ、給電スタンド 36 台同時充電●

英国で電気自動車専用のサービスステーションが開業、数十分間の急速給電を 36 台へ同時に提供できる。カフェや売店、遊び場などを備え、待ち時間に過ごせる休憩エリアが併設されている。

●「CO2 排出削減」で運用先選別、大手投資会社●

世界の大手運用会社が CO2 の排出量や削減量によって投資先企業の選定を行っている。CO2 排出量を経営上のリスクとして計量的に分析し、運用目標の指数平均比で 25%以上少なくなるよう選別する。大手投資会社で株式運用資産の 13%を占めたところもある。

●カゴメ、野菜ジュースに紙製ストロー●

カゴメはネット限定で販売する野菜ジュースに紙製のストローを使用する。明治も 80 商品で植物由来などバイオマス配合のストローに切り替える。「脱プラスチック」が飲料メーカーにも広がってきた。

●滋賀銀、日本郵船に ESG 融資 53 億円●

滋賀銀行は海運最大手の日本郵船に環境保護などにつながる目標の達成度に応じて貸出金利を優遇する融資「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」を実施した。融資額は約 53 億円、期間は 4 年。

●中国銀行と岡山大、SDGs 達成へ連携●

中国銀行と岡山大学はSDGs達成に向けて連携協定を結んだ。互いの情報やノウハウを共有し、地元企業のDXや新事業・商品の開発を支援する。すでに2005年に包括協定を締結しているが、SDGsやデジタル化、新型コロナウイルスの感染拡大など激しい社会変化に対応し、内容を深めて再締結した。

●伊藤忠エネクス、EV持つ世帯に電力安く●

伊藤忠エネクスはEVを持つ家庭向けに電力割引プランを提供するなど料金プランを拡充して電力事業を強化する。ガソリン車からEVへの転換も促す。

●2050年に風力発電50%——欧州業界幹部●

脱炭素に向けて、欧州では規模を大きくしやすい洋上風力が進展している。ウインドヨーロッパ（欧州風力発電協会）のジャイルス・ディクソンによると、2019年は消費電力の15%を風力、20年上半期は17%に上昇した。欧州の風力発電能力は200ギガワット超、9割が陸上風力、洋上が23ギガワットで急増中。

●IHI、発電技術でアンモニア●

アンモニアは燃やしてもCO₂を排出しない水素を多く含み、ガスや石炭の火力発電プラントの燃料として利用するとCO₂フリーのエネルギーを創出できる。IHIはアンモニアで脱炭素時代に備えている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●育児支援や介護保険、全自治体で電子申請可●

市区町村が窓口の子育て支援や介護保険など住民向け行政サービスで、政府は全自治体でマイナンバーカードによるオンライン申請を可能にする。今は全1741市区町村のうち約800自治体に対応していない。

●医療デジタル化 遅れる日本●

医療情報のデジタル化で日本の遅れが目立つ。2017年の病院の電子カルテ普及率は全体で46.7%、400床以上の病院に限っても85.4%にとどまる。統一規格がなく、多額の費用がかかるためだ。日本版HERも10%の普及目標に対し実質稼働している地域は少ない。

●博報堂、「ノーコード人材」育成●

広告大手の博報堂はプログラミング言語の知識が

無くてもウェブサイトなどを作成できる「ノーコード」ツールを活用してIT人材の育成を始めた。「ノーコード」が次の注目の開発技術である。

●日本のコロナ拡大のAI予測、結果は下回る●

米グーグルの人工知能（AI）を用いた感染予測で日本の新型コロナの感染結果が予測を大幅に下回った。2月14日までの4週間の新規陽性者数と死者数はいずれも予測の約3割にとどまった。

●日本ガイシ、新素材開発へ特許8000件AI解析●

大量のデータから新たな素材を開発するため、日本ガイシはデジタル戦略部門を新設、蓄積してきた研究や特許情報を生かす。

●大阪府、行政DX推進、手続き9割電子化へ●

大阪府は2021年度予算案でDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、行政手続きの年間処理件数の約90%を5年以内にオンライン化、定例会議などの約9割は22年度にはペーパーレスで実施する。

●茨城・つくば市、スマホで住民票・転出届●

茨城県つくば市はスマホとマイナンバーカードで「住民票の写しの請求」と「転出届の提出」のオンライン手続きが行えるサービスを始めた。市役所に行かなくても24時間対応でサービスを受けられる。

●デジタル庁設置法、システム予算一括管理●

政府が国会に提出したデジタル庁設置法案の中で「各省庁が個別に要求していたシステム関連予算を一括管理する」と明記したことが注目される。各省庁の抵抗なく進められるか。

●三菱電機、ローカル5G共創ラボ●

三菱電機はローカル5G向けのサービス開発を加速するため、顧客やパートナー企業との間で共同研究や実証実験をする施設を開設する。交通や電力など多岐にわたる分野が対象。

●群馬県、DX推進へ組織改正案●

群馬県は2021年度の組織改正案で、県庁内全体のDX推進を統括する「デジタルトランスフォーメーシ

ョン推進監」を新設し、教育委員会には「デジタル教育推進室」を設置する。

●栃木県、DX 司令塔に副業の人材●

栃木県はデジタル化推進の司令塔となる幹部を外部から起用するが、都内の IT 企業などに勤務する人材に、副業として週に何日か県庁に勤務してもらう方針だ。報酬は 800 万円程度と想定している。県庁の DX の推進について知事や副知事に助言する。

●高知市が「DX 推進本部」発足●

高知市は行政サービス向上のため「DX 推進本部」を新設した。デジタル技術やデータの活用で窓口業務のオンライン化や職員の効率的働き方改善を行う。専任職員を置かず、岡崎市長や副市長、各部局長の計 20 人が本部員を兼務する。

●三菱 UFJ 信託、オンライン総会の運営受託●

政府は早ければ 6 月に完全オンラインでの株主総会を認める見通しだが、三菱 UFJ 信託銀行はオンラインで開催する上場企業の「バーチャル株主総会」の運営を丸ごとサポートする。100 社程度の提供を目指す。

●マイナンバー差し止め棄却、全国 8 件全て敗訴●

マイナンバー制度は憲法 13 条が保障するプライバシー情報の扱いを決定する権利を侵害し違憲だとし、大阪府などに住む 145 人が国に個人番号の利用差し止めや慰謝料を求めた訴訟の判決で大阪地裁は請求を棄却した。全国 8 地裁に起こされた同種訴訟の最後の判決で、いずれも原告側敗訴となった。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県の女性管理職数、低水準も微増●

女性の管理職比率が注目されているが、県の部長、次長、課長相当職以上の女性管理職数は、2020 年度は県全体の管理職数 600 人のうち、女性が 80 人（13・3%）。16 年度の 48 人（8・5%）からは漸増中。

●沖縄観光客、1 月 80%減の 14 万人●

沖縄県によると 1 月の入域観光客数は、前年同月比 80%減の 14 万 4 千人だった。政府や県独自の緊急事態宣言で旅行需要が落ち込んだ。海外客は引き続きゼ

ロで、すべて国内客。9 月以降回復し、11 月は 5 割減にまで戻っていた。

●21 年度県予算案 7912 億円●

沖縄県の 2021 年度一般会計当初予算案は 7912 億円。前年度当初予算比べ 5%増で過去最大。新型コロナウイルスへの対応経費がかさむ。

●県内結婚披露宴 140 億円市場、揺らぐ●

新型コロナウイルスが理由で結婚披露宴はほぼ中止や延期が続き、廃業や撤退が出始めている。ブライダル業界の事業者は、雇用調整助成金や融資で経営を維持してきたが、すでに限界が近づいている。

●賃料値下げ交渉急増●

県内の賃貸管理会社によると、店舗やアパートの賃貸物件で、家賃の値下げ交渉件数が増加している。家賃関係の相談もリーマン・ショックを上回り、過去にない数だという。

●高速データ通信を地域に、ジャパン社●

ジャパンインテグレーション（宜野湾市）は、無線の高速データ通信によって地域の公共サービスを向上させる「地域 BWA（広帯域移動無線アクセス）」を沖縄市と宜野湾市で実施する。5 G にも対応。防災情報共有や W i - F i 整備、教育活動などに役立てる。

●沖縄観光新基本方針案、「安全・安心の島」推進●

県は「With コロナ、After コロナ時代の新たな沖縄観光基本方針案」をまとめた。「安全・安心の島沖縄」の推進と、国内外へのターゲットを明確にしたプロモーションの展開によってコロナ禍で打撃を受けた観光業の復活を目指す。

●政府、沖縄のテレワーク改修に補助金●

内閣府は 2021 年度の「沖縄テレワーク推進事業費補助金」の公募を始めた。公募期間は 3 月 5 日まで。県内の既存施設をテレワーク施設（コワーキングスペース、サテライトオフィスなど）に改修する事業（市町村や会社）で、設備備品費、通信運搬費などの経費に上限 2 千万円までの補助金を交付する。

●県、民間企業から出向受け入れ●

県は4月から1年間、新型コロナウイルスの影響で雇用維持が困難な企業や休業企業から従業員の出向を受け入れる。40歳未満の従業員で、20~30人程度。職種は一般事務職（臨時的任用職員）。

●久米島町、那覇ー久米島間の高速船導入を検討●

久米島町是那覇ー久米島間の高速船導入について採算性や維持費用、運航計画などを含めて具体的な検討を開始する。

●県の宿泊支援「家族でステイホテル」完売相次ぐ●

同居家族による県内ホテル宿泊に対し、県が1人当たり5千円を補助する「同居家族で Stay Hotel！」予約開始日の午前中で割り当て分を全て売り切る施設が出るなど順調に進展している。

●大型 MICE 計画、20 年度中の策定見送り●

県が進めている大型 MICE 施設と周辺整備の計画について、2020 年度中の基本計画策定を見送った。与那原町から西原町にまたがる中城湾港マリンタウン地区で計画していた。

●県内外国人労働者 1 万 787 人、過去最多●

沖縄労働局によると 2020 年 10 月末時点の県内外国人労働者数は前年比 4.5%増の 1 万 787 人で過去最多。雇用事業所数も 2371 カ所で過去最多。伸び率は同 22.2%増と全国最高。建設業で需要が強い。国籍別ではベトナムが 23.9%、ネパールが 18.8%、フィリピン 11.6%、中国 9.1%。前年最多のネパールは感染拡大で留学が困難になり、減少した。

●那覇市内のホテル 6 割が従業員減少●

県ホテル旅館生活衛生同業組合によると那覇市内ホテルは新型コロナの感染前と比べ、従業員数が「減った」と答えた施設が 6 割を占めた。従業員が「増えた」というホテルが 7%あった。

●中小企業、IT 人材育成進まず●

県内中小企業の IT 利活用状況調査によると、ウイルス対策ソフトや無線 LAN などは多くの企業で整備されているが、IT 担当者の確保や人材の育成が進まず、

外部の IT 事業者依存している場合が多い。

●サンエーが運営「ペンション美留」閉店●

大手スーパー、サンエー（宜野湾市）が運営する宿泊施設「ペンション美留」（恩納村）が閉店。ホテルは 1990 年に開業、全 22 部屋。ホテルの老朽化と新型コロナウイルスによる宿泊者数減少が重なった。

●沖縄電力、新料金「CO2 フリー」で再エネ促進●

沖縄電力は法人向けの新料金「うちな〜CO2 フリー」を 4 月 1 日から開始する。加算料金を支払う法人に対し、国の発行する「非化石証書」を付与する。法人の使用する電気の全部または一部を二酸化炭素（CO2）排出量ゼロと算定することができる。

●県内休廃業・解散が過去最多の 384 件●

東京商工リサーチ沖縄支店の「休廃業・解散企業動向」によると 2020 年の県内企業の休廃業や解散件数は前年比 3.78%増の 384 件で、集計を開始した 2000 年以降最多だった。コロナ拡大や後継者不足が要因。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第9号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第8号までは右記URLから閲覧できます。⇒ <https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
事務局次長 高澤真治